

短期講習会のご案内

お手数をお掛けいたしますが、関係部署に
お廻し下さいますようお願い申し上げます。

オンデマンド併用開催

最新・税務コンプライアンス 2025

－国税当局による AI 活用と企業の対応方針－

一般財団法人 産業経理協会

要 項	
日 時	7月 24日(木) 午前 10時より 正午まで オンデマンド配信期間 (視聴期間 7月 30 日～ 8月 20 日)
講 師	弁護士・ニューヨーク州弁護士・公認不正検査士 結城大輔氏 税理士 山下 貴氏 (〔裏面講師紹介〕をご覧ください。)

近年、国税当局は、税務調査における AI の本格活用を進めています。AI が企業の申告・決算情報等を分析し、申告漏れの可能性が高い納税者を自動で抽出する仕組みが導入され、法人税・消費税調査を中心に着実な成果を上げており、国税庁の発表によれば、令和 5 事務年度(2023 年 7 月～2024 年 6 月)には、法人に対する追徴課税額が平成 22 (2010) 事務年度以降最多の 3572 億円に達し、中小法人の税務調査では、前年から導入された AI を活用した追徴が 8 割に達したとされています。こうした国税当局による AI 活用を含むデジタル・トランスフォーメーションは、今後ますます加速していくものと予測されているところであります。

本講習会では、国税当局における AI 活用の現状と今後の方向性を整理したうえで、企業に求められる税務コンプライアンスの具体的な取組み、特に企業内でのデジタル・トランスフォーメーションの重要性や AI 活用等について一考を加えます。税務担当者はもとより、役員（取締役・監査役）、経営幹部の皆様にとっても必聴の内容であると存じ、ご案内申し上げます。

講 義 内 容

第 1 部 国税当局のデジタル・トランスフォーメーションと AI 活用

- 「税務行政のデジタル・トランスフォーメーションー税務行政の将来像 2023ー」
- 「AI・データ分析の活用」から読み取れること
～「申告漏れの可能性が高い納税者等の判定」が意味すること
- 税務調査における AI 活用の実態
 - 2023 事務年度における法人税・消費税の追徴状況
 - 中小法人の税務調査における AI 活用の実態
 - 相続税の税務調査における AI 活用
- AI 税務調査時代における関連施策
 - デジタルインボイス普及推進
 - 改正電子帳簿保存法との関係～電子取引データの保存方法について

第 2 部 国税庁・税務コンプライアンスの維持・向上に向けた取組

- 税務に関するコーポレートガバナンスの充実に向けた取組 (2016 年 7 月～)
- 令和 5 事務年度における税務コーポレートガバナンスの取組状況
- 企業コンプライアンスにおける税務に関するコーポレートガバナンスの位置付け

第 3 部 今、企業に求められている取組みとは？

- 税務行政のデジタル・トランスフォーメーションが企業に与える影響
- 「データガバナンス」の重要性
- 部門横断的な税務コンプライアンス体制の再構築
- 取引先等の関連者管理体制の構築

結 城 大 輔 (ゆうき だいすけ) 弁護士・ニューヨーク州弁護士・公認不正検査士

のぞみ総合法律事務所パートナー

1996 年東京大学法学部卒業、1998 年弁護士登録、のぞみ総合法律事務所入所。2000～2002 年日本銀行、2008～2009 年韓国ソウルの法律事務所、2010～2013 年米国ロサンゼルス・ニューヨークの法律事務所に出向。2010 年米国 University of Southern California (LL.M.) 修了、2012 年ニューヨーク州弁護士登録。日本公認不正検査士協会 (ACFE JAPAN) 理事。リーガル・リスクマネジメント研究機構 (LR) 代表理事。国際法曹協会 (IBA) 贈賄防止委員会役員。企業コンプライアンス、不祥事対応・危機管理、不正調査 (社内・第三者調査等)、内部通報・改正公益通報者保護法対応等を扱い、コンプライアンスに関する講演・著書・論考多数。

山 下 貴 (やました たかし) 税理士

1990 年中央大学法学部卒業、1992 年中央大学大学院法学研究科博士前期課程修了、1995 年税理士登録、山下貴税理士事務所所長。公益財団法人国際科学振興財団監事、株式会社 SANKO MARKETING FOODS 社外監査役。国立大学法人山形大学客員教授、中央大学大学院法務研究科客員教授、早稲田大学大学院法学研究科非常勤講師。

参 加 方 式 ・リアル (会場) 参加の方には、当日受付で資料等をお渡したし後、会場でご聴講いただきます。
・オンデマンドの方につきましては、動画視聴開始日にマイページより資料をダウンロードの上、ご視聴いただきます。

オ ン デ マ ン ド 本講習会は、会場での参加のほか、7 月 30 日 (水) から 8 月 20 日 (水) までを視聴可能期間とするオンデマンド配信での受講も可能となっております (同時配信は行いません)。

参 加 費 20,900 円 (非賛助会員 1 名につき) (消費税等 1,900 円 を含みます。)
18,700 円 (当協会普通賛助会員 1 名につき) (消費税等 1,700 円 を含みます。)
17,600 円 (当協会正賛助会員 1 名につき) (消費税等 1,600 円 を含みます。)
16,500 円 (当協会特別賛助会員 2 人目から 1 名につき) (消費税等 1,500 円 を含みます。)
無 料 (当協会特別賛助会員 1 名または当協会正賛助会員無料券ご使用の方)

割 引 対 象 当協会主催「経理部長会」にご登録の会社の方がご参加の場合 (封筒の宛名の下部に表示されている研究会識別記号が K0 の場合) は、上記参加費の「当協会正賛助会員」の金額 (17,600 円) に割引させていただきますので、何卒ご利用賜いますようお願い申し上げます。

申 込 要 件 1. 「申込方法」の 4 について同意いただいていること。
2. 「個人情報の取扱い」の 1 について同意いただいていること。

申 込 方 法 1. 別紙申込書により、7 月 22 日 (火) までに F A X (0 3) 3 2 5 1-0 5 3 3 もしくは、ホームページよりお申込みください。ただし、満員になり次第締切らせていただきますので予めご了承下さい。
2. オンデマンドでの参加の方は配信終了日の 5 営業日前までお申し込みが可能となっております。
3. 申込書ご記入の際には、お手数をおかけいたし誠に恐縮に存じますが、コード番号欄に、封筒の宛名の下部の括弧内に印字してあります番号 (4 桁) を、また、その番号に続き記号 (2 桁) が印字されている場合には、研究会等識別記号欄に、その記号をお書き添え賜いますようお願い申し上げます。また、緊急連絡等を F A X で行うことがありますので、申込書の F A X 番号欄も必ずご記入くださいますようお願い申し上げます。
4. お申込 (入金済み分を含む) をキャンセルする必要がある場合には、7 月 23 日 (水) の正午までに F A X でご連絡下さい。それ以降のキャンセルは不可とし、欠席された場合でもご請求額全額を申し受けますので、何卒ご諒承の程お願い申し上げます。
5. 特別賛助会員の方は、1 名に限り参加費は無料となりますが、複数のお申込みをいただきました場合には、先着の方を優先して無料適用とさせていただきますので、何卒ご諒承賜いますようお願い申し上げます。

送 金 方 法 1. お申込みいただきました方には、「申込受付書類」 (受付票・請求書) をお送りいたします (ご本人宛)。万一お手元に届かない場合には、恐れ入りますがお問い合わせ下さいますようお願い申し上げます。
2. ご送金は、上記請求書にもとづき、原則として開催日までにお手続き下さいますようお願いいたします。

個 人 情 報 の 取 扱 い 1. ご記入頂きました個人情報等につきましては、セミナー、講習会、講座等、当協会主催事業のご案内及びアンケート等のご依頼に際して利用させていただきます。また、講師以外の第三者に提供することはありません。
2. 上記の利用目的にご同意頂くことができない場合には、お申出により当方にて所有する個人情報を消去させていただきます。

申 込 先 一般財団法人 産業経理協会 東京都千代田区神田淡路町 1-15-6
電話 03 (3 2 5 3) 0 3 6 1 (代) F A X 03 (3 2 5 1) 0 5 3 3



◇ 会 場 ご 案 内 ◇

「産業経理協会ビル 2 階 講義室」

東京都千代田区神田淡路町 1-15-6
電話 03 (3253) 0361 (代)

交通機関

東京メトロ

丸ノ内線「淡路町」駅 (A5・A3 出口) 徒歩 2 分
千代田線「新御茶ノ水」駅 (B4・B3 出口) 徒歩 2 分
銀座線「神田」駅 (須田町口) 徒歩 10 分
都営新宿線「小川町」駅 (A7・A5 出口) 徒歩 2 分
JR 線「御茶ノ水」駅 (聖橋出口) 徒歩 7 分
「神田」駅 徒歩 12 分